

第 2 回 上田市行財政改革推進委員会

上田市公共施設等総合管理計画

上田市の公共施設の現状について

2025. 5 .30

行政管理課

公共施設の更新問題

- 公共施設の多くは、都市化の進展や経済成長とともに集中的に整備されてきましたが、近い将来、これらの「公共施設」を一斉に更新する時期がやってきます。
- そして、これに合わせるように高齢化と人口減少が進んで財政状況が悪化し、現状のままでは、必要性の高い公共施設まで良好な状態で保てなくなる恐れがあります。
- これが「公共施設の更新問題」です。

公 共 施 設

建物（ハコモノ）

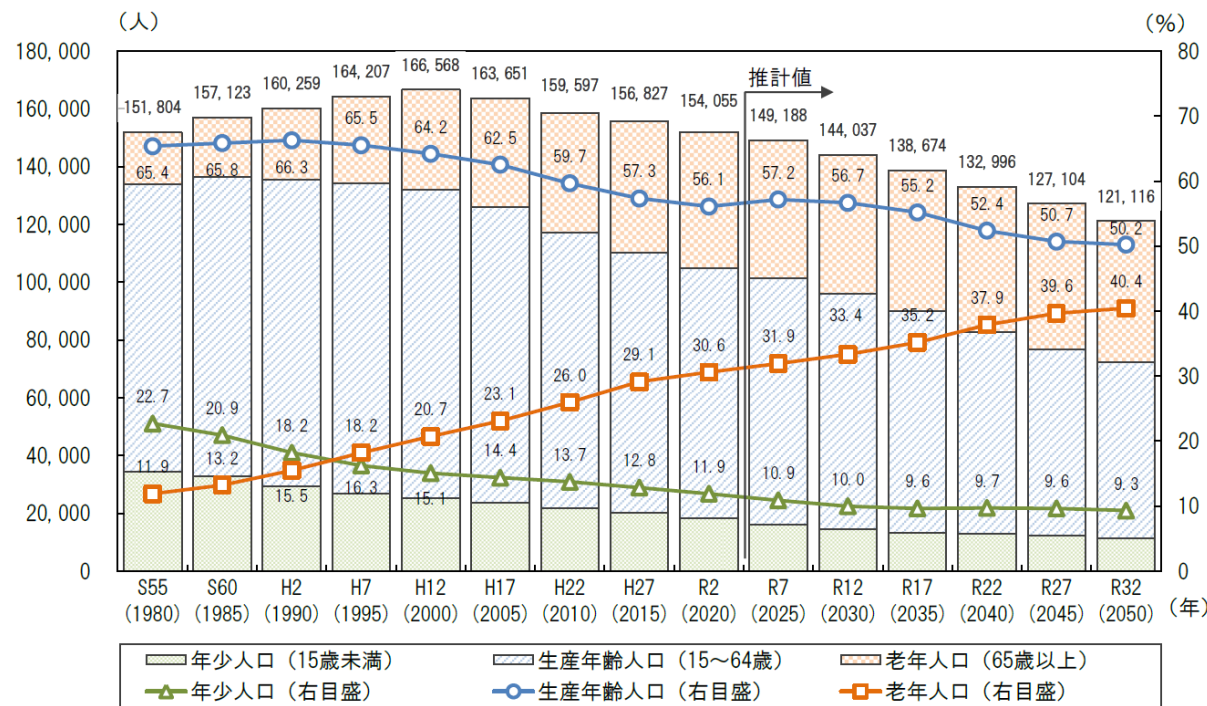
学校・庁舎・公民館
図書館・体育館 など

インフラ

道路・橋
上下水道 など

人口動向と将来推計

人口減少と高齢化社会の進展



【出典：第三次上田市総合計画（素案）】

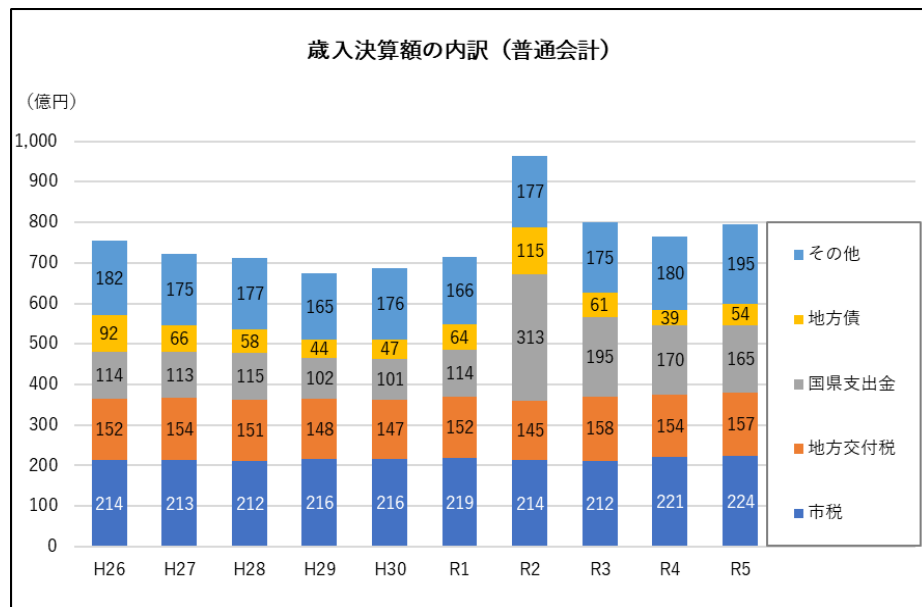
- 上田市の人口は平成12年をピークに減少が続き、**R7年にはS55年を下回る約14万9千人に減少、令和32年には約12万1千人にまで減少すると予測されています。**
- 年齢構成別の人口推移をみると、今後、年少人口と生産年齢人口が共に減少する中で、老年人口はほぼ横ばいで推移することから、人口に占める**老年人口の割合は、R7年で約32%、R32年には40%を超える、超高齢化社会**の到来が確実視されています。

	S55 (1980)	R7 (2025)	R32 (2050)
人口	151,804	149,188	121,116
生産年齢人口	99,280	85,336	60,800
老年人口	18,065	47,591	48,931

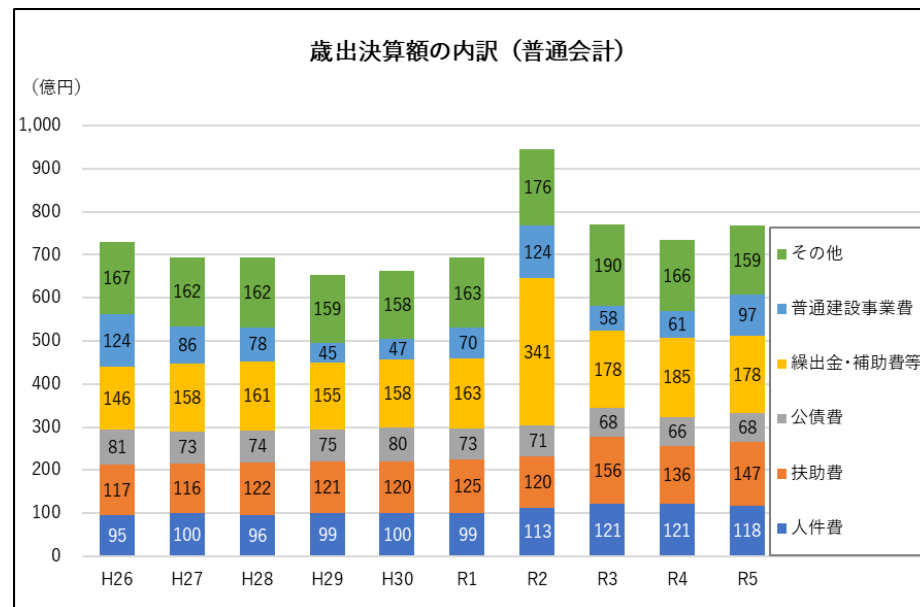
	老年人口：生産年齢人口	
S55	1	5.5
R7	1	1.8
R32	1	1.2

財政状況の推移と課題

歳入・歳出の推移



- 歳入については、地方への景気回復の遅れや働き手の中心となる**生産年齢人口が減少**していく中、今後、市税の増収は期待できず、**横ばい**もしくは**減少**の傾向と見込まれます。

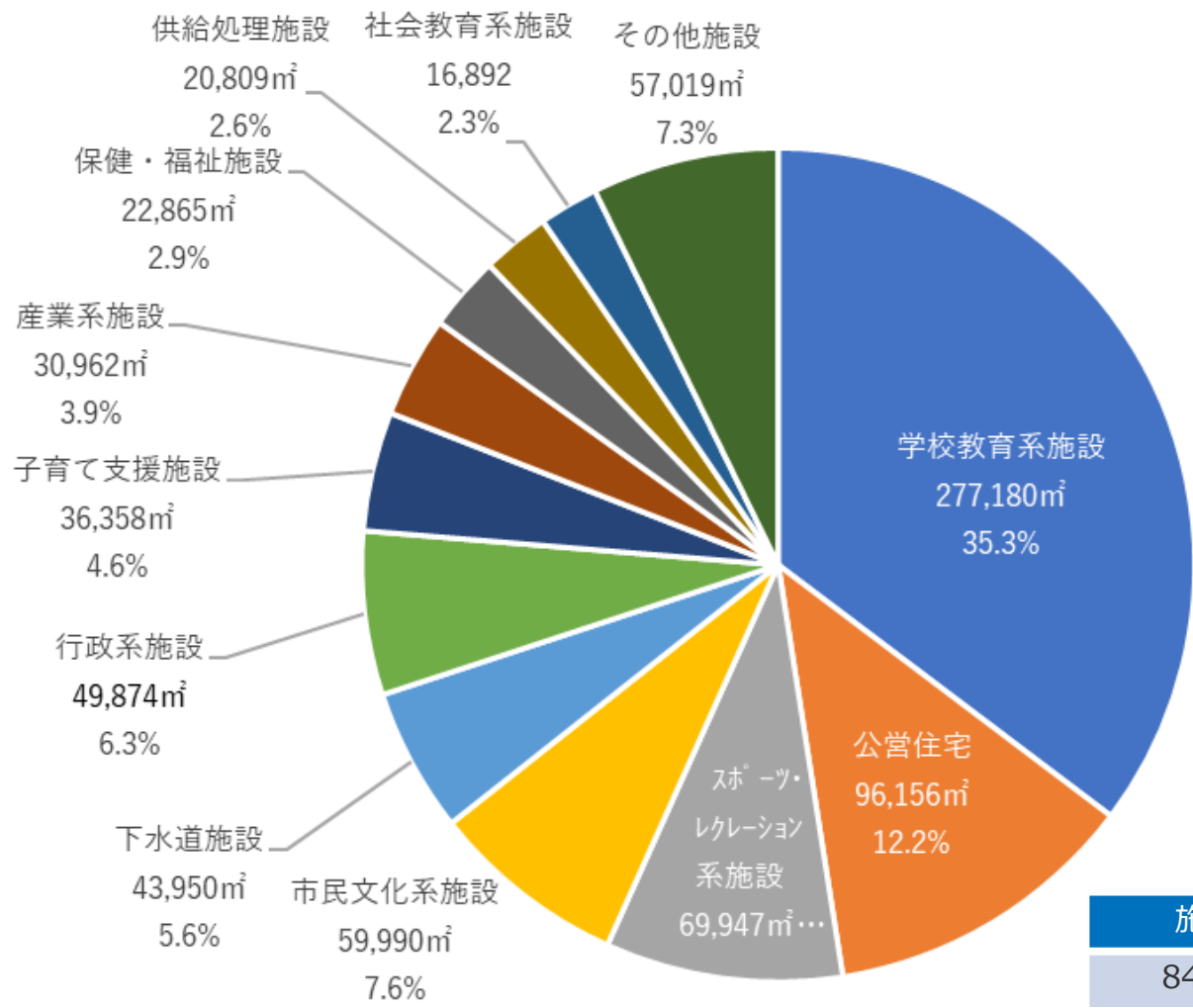


- 歳出については**高齢化の進展**などに伴い**扶助費**※が年々**増加**しています。今後も高齢化が進み、扶助費など社会保障関係費は一層増大していくものと見込まれます。

※扶助費とは、高齢者・児童・障がい者・生活困窮者などの支援に要する経費

公共施設を取り巻く現状〔ハコモノ〕

公共施設のストック状況

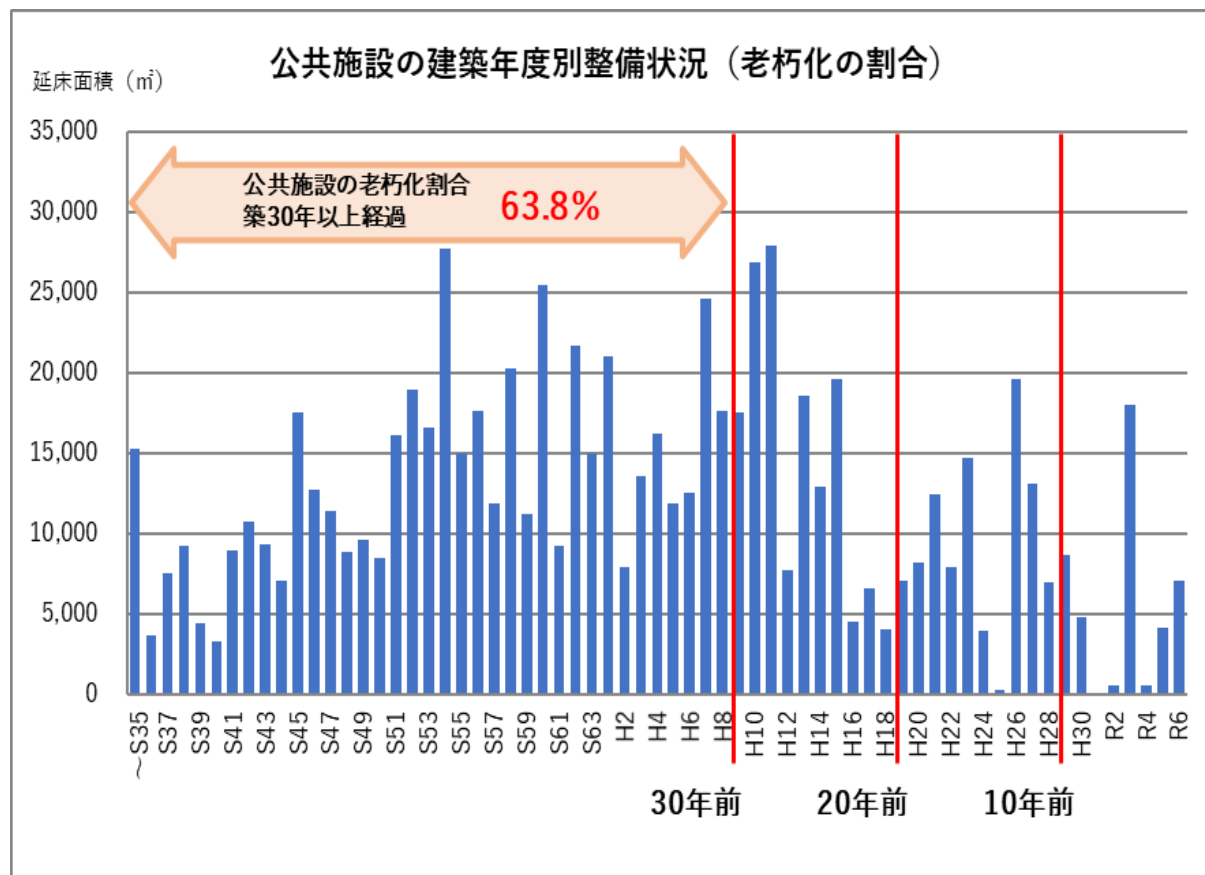


- 上田市で保有している施設は現在**848施設**あり、建物の棟数では**2,083棟**、延べ面積の合計は**78万5,633㎡**です。
- 施設分類別の延床面積を見ると、**学校教育系施設**が全体の**約35%**を占め、次に**公営住宅**が**約12%**を占めており、この2用途で5割近くを占めています。公共施設のうち、学校施設が最も多くの面積割合を占めているのは、全国の市区町村に共通する傾向です。

施設数	建物棟数	延べ面積
848施設	2,083棟	785,633㎡

公共施設を取り巻く現状〔ハコモノ〕

建築年別整備状況と老朽化施設の状況

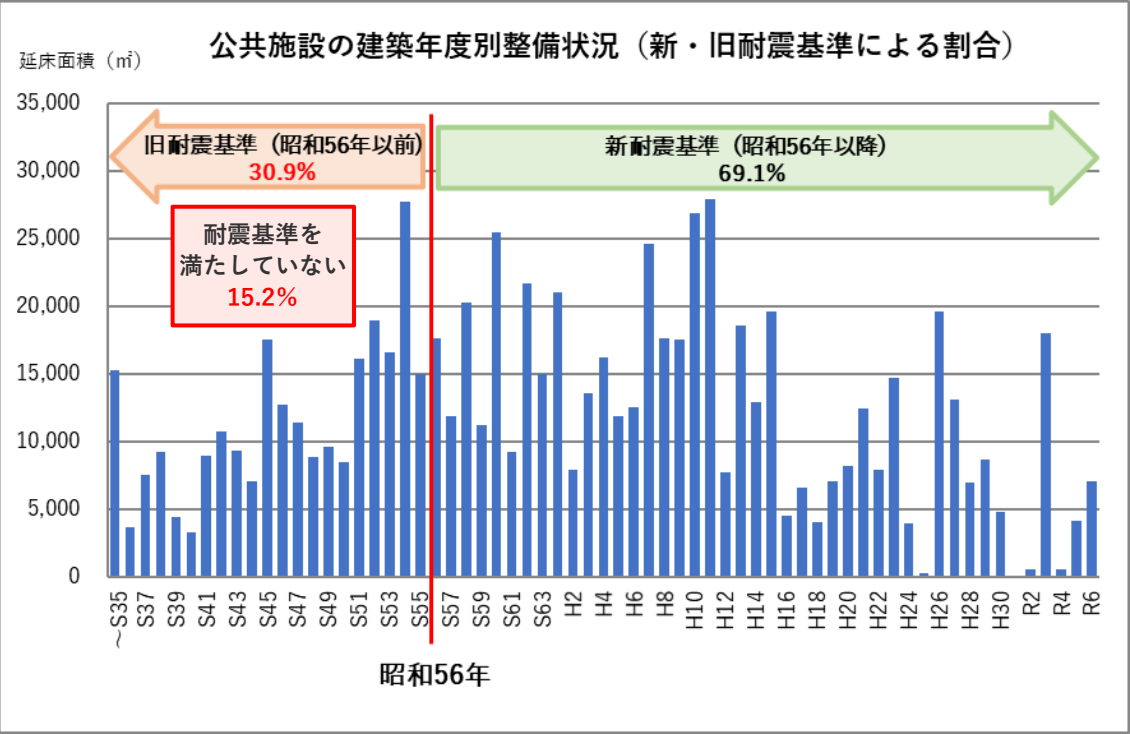


- 築年別の整備状況を見ると、本市では、1960年代（昭和35年以降）に入ってから公共施設の整備が本格的に始まり、高度経済成長期の急激な人口増加に伴う行政需要の増大に対応するため、1979年（昭和54年）をピークに、小中学校をはじめとする学校教育施設や市営住宅等の整備を積極的に行ってきました。
- これらの施設は、既に**建築後30年以上が経過**し、今後、大規模な改修工事や全面的な改築等が必要とされる**老朽化施設**の割合は、全体の**6割**を超えています。

公共施設を取り巻く現状〔ハコモノ〕

耐震化の状況

耐震化の状況については、昭和56年（1981年）を境に、旧耐震基準によって建築された建物と、新耐震基準によって建築された建物に分けられます。

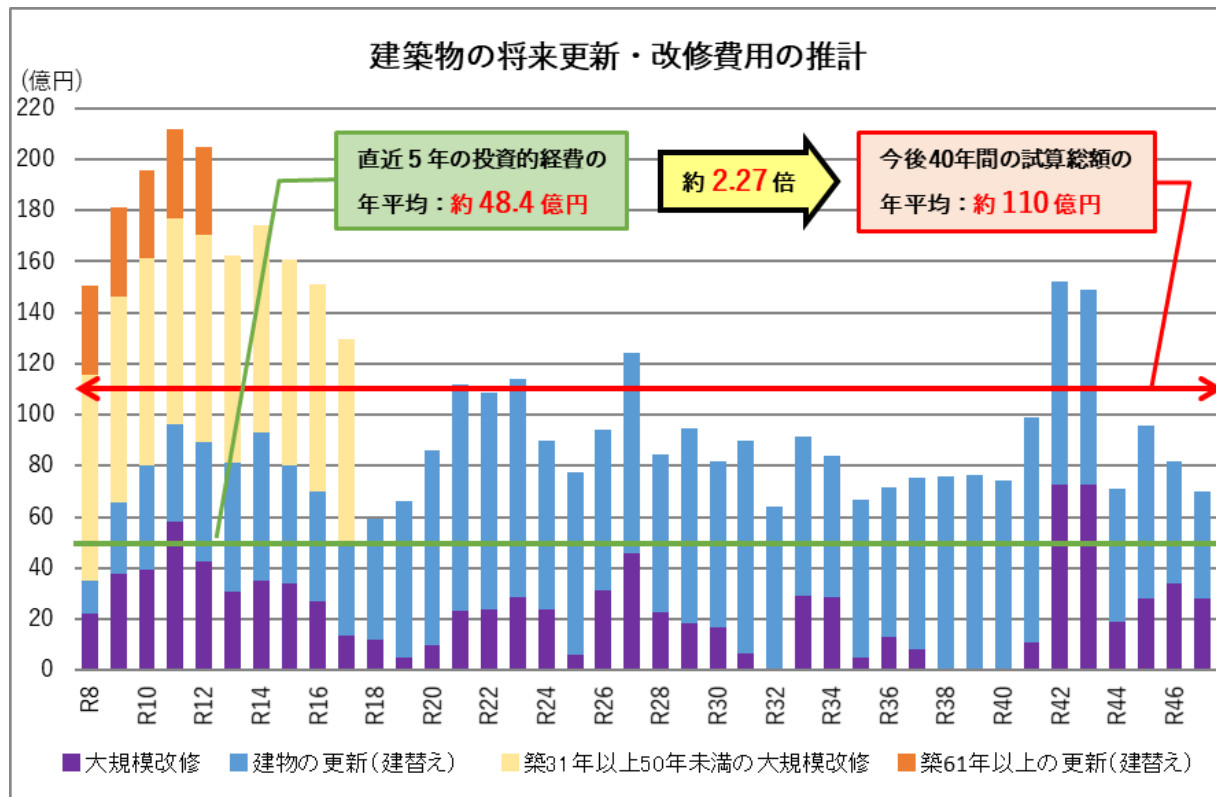


施設大分類	施設中分類	0.0%	20.0%	40.0%	60.0%	80.0%	100.0%
市民文化系施設	集会施設					80.9%	
	文化施設					100.0%	
社会教育系施設	図書館				65.9%		
	博物館等				56.6%		
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設				62.0%		
	レクリエーション施設・観光施設				84.8%		
	保養施設				85.3%		
産業系施設	産業系施設				86.9%		
学校教育系施設	学校				98.3%		
子育て支援施設	幼稚園・保育園・こども園				87.1%		
	幼児・児童施設				85.0%		
	児童・児童施設				86.8%		
保健・福祉施設	高齢福祉施設				81.8%		
	障害福祉施設				100.0%		
	児童福祉施設				100.0%		
	保健施設				100.0%		
	その他社会福祉施設				39.4%		
医療施設	医療施設				100.0%		
行政系施設	庁舎等				90.6%		
	消防施設				93.5%		
公営住宅	公営住宅				54.5%		
公園	公園				87.7%		
供給処理施設	供給処理施設				100.0%		
上水道施設	上水道施設				75.3%		
下水道施設	下水道施設				97.8%		
その他	その他				70.9%		

- 旧耐震基準により建築されている施設が約24万㎡あり、全体の約31%を占めていますが、そのうち、新耐震基準を満たしていない建物及び耐震診断未実施の施設が約13万5千㎡あり、全体の約15%がこれにあたります。
- 当市では、防災拠点施設としても活用される小中学校について、特に優先して耐震化を進めてきてきました。近年の集中的な取り組みの結果、学校施設では約98%が耐震化を完了しています。(200㎡以上の建物では100%)

公共施設を取り巻く現状〔ハコモノ〕

更新・改修に係る将来費用の推計



【試算参考：財団法人 自治総合センターの調査研究会 報告書】

- 現在保有している施設を**同じ規模で維持**した場合、**今後40年間**の建替え及び改修費用を試算すると**約4,402億円**、単純平均では年間**約110億円**の費用が見込まれます。
- 令和元年度から令和5年度までの5年間の建築物に係る**投資的経費**の実績は年平均**約48.4億円**です。
- **全てのハコモノを維持**しようとすると**約2.27倍の予算が必要**となることが分かります。

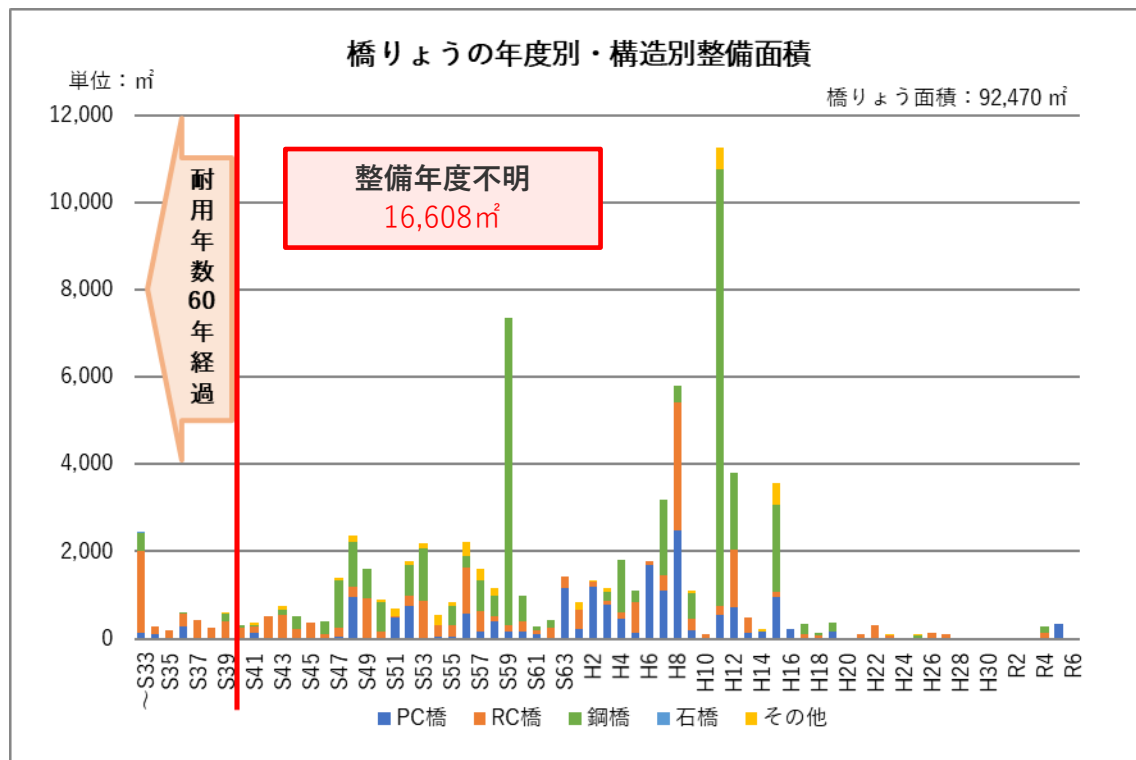
公共施設を取り巻く現状〔インフラ〕

インフラ施設のストック状況

インフラ施設	保有量	
道路	• 総延長 1,842.4km	• 道路総面積 8,886,814m ²
橋りょう	• 1,068橋	• 総面積 92,470m ²
上水道管	• 総延長 1,034.6 km	
上水道施設等	• 88施設	• 延べ面積 7,597m ²
下水道管	• 総延長 842.5km	
下水道施設等	• 35施設	• 延べ面積 43,950m ²

公共施設を取り巻く現状〔インフラ〕

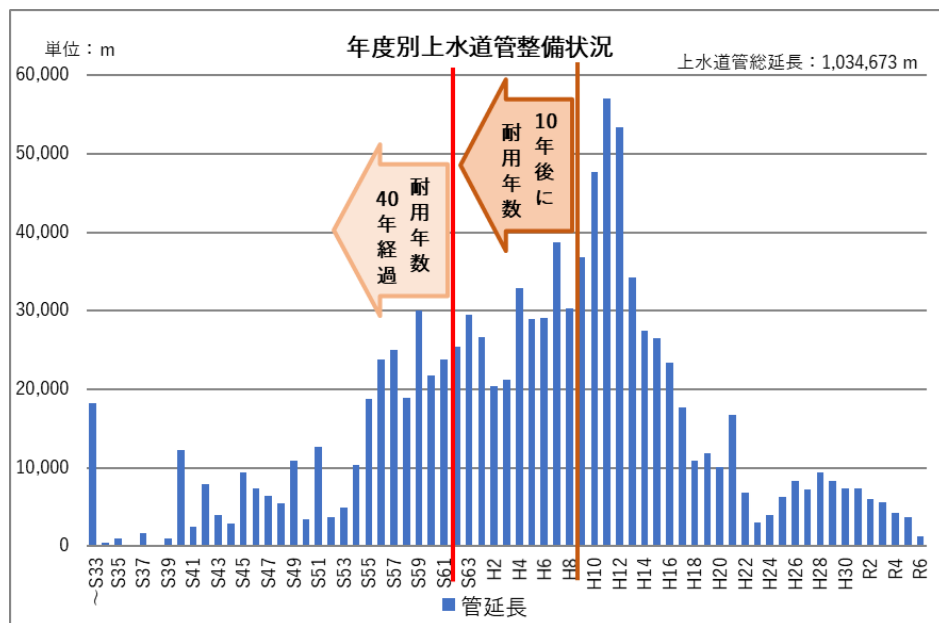
【道路・橋りょう】年別整備状況と老朽化の状況



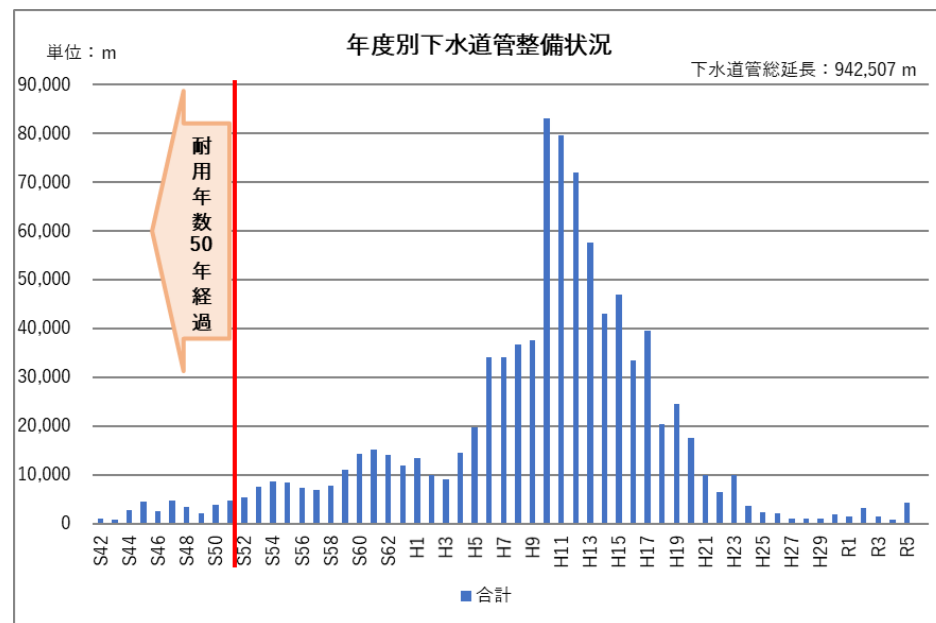
- 道路については、路線ごとに一度に整備するものではなく、区間ごとに整備していくため、年度別に把握することは困難です。
- 橋りょうについては、耐用年数（60年）を経過しているものは、整備年度不明のものを含めると、**21,394㎡**で、全体の約**23%**になります。
- 特に面積の大きな橋は、S59年の「小牧橋」、H11の「常田新橋」になります。

公共施設を取り巻く現状〔インフラ〕

【上下水道管】年別整備状況と老朽化施設の状況



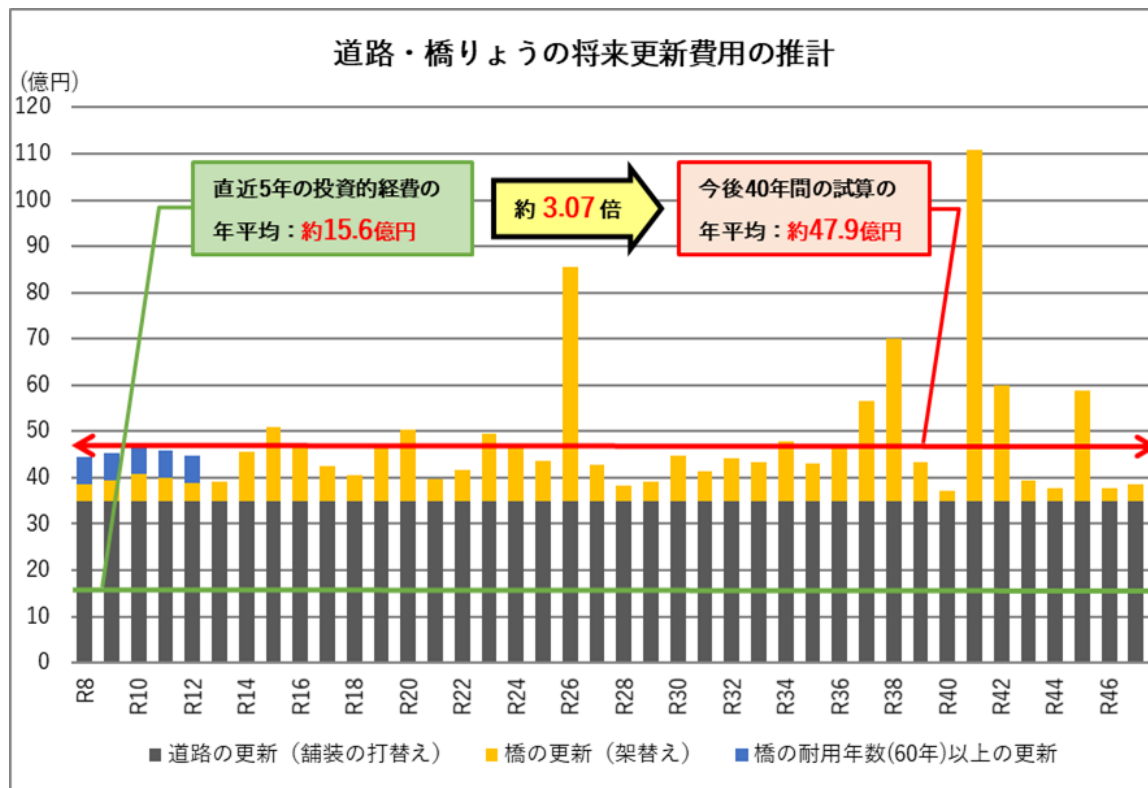
- 耐用年数（40年）を経過した上水道管の老朽化状況を見ると、現在のところ**耐用年数の40年を経過**しているものは、全体の**約28%**を占め、今後**10年後**には**約55%**に達する見込みです。



- 下水道管の布設は、1967年（昭和42年）から開始されており、**耐用年数の50年**を経過している管は現在のところ**約3%**であり、今後**10年後**に**約13%**、**20年後**には**約34%**と、3分の1以上が耐用年数に達する見込みです。

公共施設を取り巻く現状〔インフラ〕

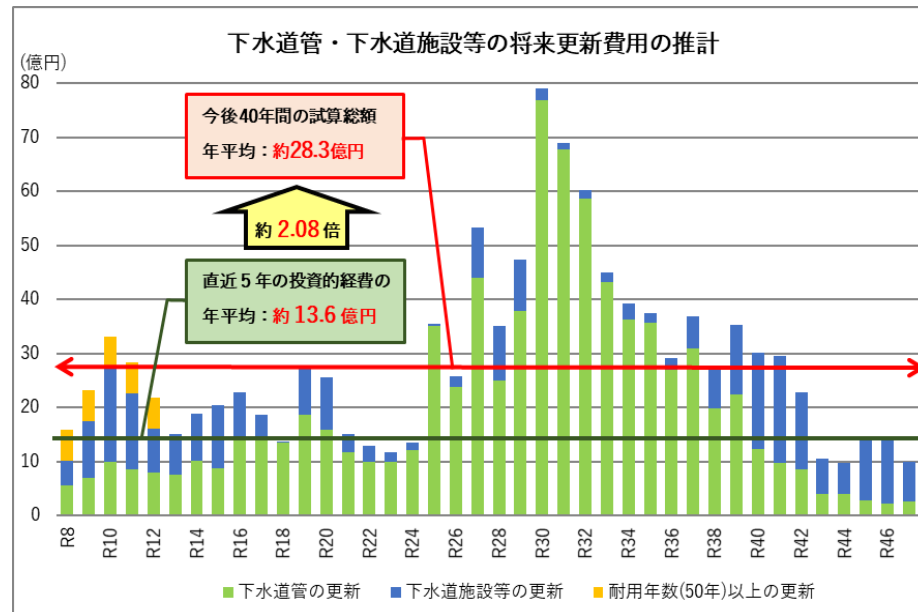
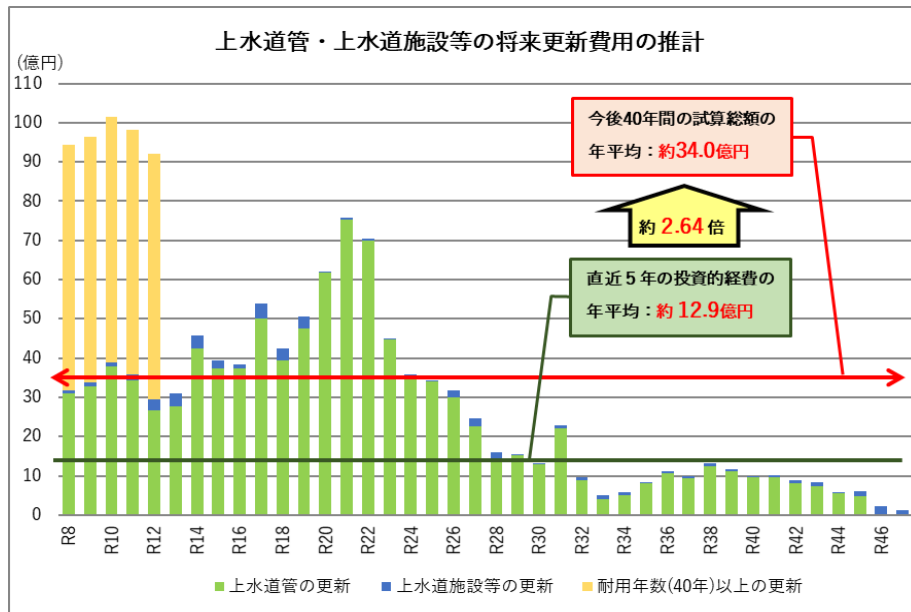
【道路・橋りょう】更新・改修に係る将来費用の推計



- 道路を年度別に把握することは困難であるため、現在の道路の総面積を、舗装部分の更新の耐用年数として仮定した15年で割った面積を、1年間の舗装部分の更新費用として算出しています。
- 橋りょうについては耐用年数を60年と仮定し更新費用を算出
- 今後40年間に必要となる更新費用の総額は、道路で1,398億円、橋りょうでは519億円、合計で1,917億円となり、年間の平均では47.9億円となります。これは令和元年度から5年度までの5年間の道路、橋りょうに係る投資的経費実績の年平均約15.6億円と比べると、現状に対して約3.07倍の予算が必要となります。

公共施設を取り巻く現状〔インフラ〕

【上下水道管及び施設】更新・改修に係る将来費用の推計



- **上下水道事業**は、地方公営企業法に基づき市が経営する企業として運営されています。そのため、一般の予算とは切り離され、事業に必要な経費は経営に伴う収入（料金収入）をもって充てるという**独立採算制**を原則に経営を行っています。
- **今後40年間の更新費用を試算した結果、上水道施設の総額は約1,315億円**となり、40年間の平均では**年間約34.0億円**となります。これは令和元年度から5年度までの5年間の上水道施設に係る**投資的経費実績の年平均約12.9億円**と比べると、現状に対して**約2.64倍**の予算が必要となります。
- **下水道施設**については、**総額で約1,133億円**となり、**年平均では約28.3億円**となります。これは**投資的経費実績の年平均約13.6億円**と比べると、現状に対して**約2.08倍**の予算が必要となります。

今後の検討課題

- 現在の公共施設（ハコモノ）の総量を維持し続けることは不可能です。
- 次世代に過大な負担を残さないよう、施設の量、質の最適化を図る取り組みが必要です。
- 上田市公共施設等総合管理計画では、公共施設を取り巻く現状と課題を踏まえ、適正な公共施設サービスを持続可能なものにするための「基本方針」「目標」等を定めていきます。

上田市公共施設白書

公共施設の全体把握

上田市公共施設マネジメント基本方針

施設の維持管理の基本的な考え方や取り組み

一本化

上田市公共施設等総合管理計画

上田市公共施設白書策定（H27年度）からの主な対策

対 策	施 設
譲渡	本原地区・長地区のコミュニティ防災センター（H28） 旧千曲町同和地区集会所（H29）、染屋交流センター（R6） コミュニティセンター熊の森（R6）
集約化	材木町ちびっこプール改修（R1：城下ちびっこプールをH30廃止し集約） まるこ保育園（R3：3園の統合：わかかさ幼稚園、東内・みなみ保育園） 新本庁舎改築 南庁舎改修（R3：旧本庁舎廃止、北庁舎・教育委員会パレオ5階の集約化）
複合化	神川地区公民館・神川統合保育園（H31：地区公民館と2保育園の複合化） 武石地域総合センター（R2：武石地域自治センター、武石健康センター、 武石老人福祉センター寿楽荘、武石公民館の複合化）
貸付	社会就労センター武石事業所（H30）、武石デイサービスセンターやすらぎ（R2） 丸子物産館 花風里（R6）、塩田の館（R6）
転用	山本鼎記念館を市立博物館別館に改修転用（H26） 東庁舎をICT推進センターに改修転用（R7）

上田市公共施設白書策定（H27年度）からの主な対策

対 策	施 設
用途廃止	塩田西デイサービスセンター（H26） 社会就労センター（上田事業所:H29、旧西塩田作業所:H29） 福祉事業センター西塩田作業所（H29）、矢沢共同作業場（H29） 西内小学校（R6）、西内保育園（R6）、西内子育て支援センター（R6） 鹿教湯健康センター（クアハウスかけゆ）（R6） 鹿教湯温泉国民宿舎鹿月荘（R6）、産婦人科病院（R6）
用途廃止 ＋ 解体	勤労青少年ホーム（H26）、城跡公園プール（H26）、 室賀生活改善センター（R1）、中之条大型共同作業場（R3） 真田十勇士ガーデンプレイス（R3）、真田ナメコ周年発生施設（R6） 真田林業就労者住宅（R6）

- H27年度策定の公共施設白書と同条件（200㎡以上の建物）で比較すると、施設数は15施設減少していますが、延べ面積は約2,000㎡増加しています。
- 主な増加の要因は、公立化に伴う公立大学法人長野大学の各施設の追加、菅平高原アリーナ等の新規整備、学校改築等による床面積の増加が要因です。
- また、減少しない要因としては、集約化、複合化、用途廃止した既存の建物の解体や売却等が進まないことがあげられます。